

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社シヨクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 榎 本 正 樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 榎 本 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	10,721,910	10,523,649	9,608,887	9,318,970	9,126,482
経常利益	(千円)	146,121	215,653	3,804	41,040	60,137
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	18,058	94,718	20,557	112,304	313,350
包括利益	(千円)	2,037	147,102	33,574	86,797	322,301
純資産額	(千円)	3,110,508	3,553,088	3,502,721	3,573,920	2,074,874
総資産額	(千円)	10,594,688	10,511,621	10,579,571	10,219,299	8,714,691
1株当たり純資産額	(円)	282.13	299.69	295.50	301.60	216.03
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	1.63	8.42	1.73	9.48	27.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.4	33.8	33.1	35.0	23.8
自己資本利益率	(%)	0.6	2.8	0.6	3.2	11.1
株価収益率	(倍)		56.8		48.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,378	388,429	117	160,483	265,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,581	36,129	59,784	386,895	458,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,158	332,840	115,604	635,833	1,482,897
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,257,135	1,276,595	1,452,101	1,363,645	604,436
従業員数	(名)	883 (103)	821 (100)	784 (90)	735 (85)	706 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。

4. 第39期は、減損損失の計上等により、当期純損失の計上となっております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第36期及び第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期、第37期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,705,082	10,510,304	9,594,375	9,304,057	9,101,860
経常利益又は経常損失() (千円)	124,159	194,611	21,744	24,010	13,934
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,724	94,900	24,647	114,962	335,988
資本金 (千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額 (千円)	3,017,347	3,460,108	3,405,651	3,410,359	1,869,876
総資産額 (千円)	10,488,506	10,404,807	10,466,454	10,008,952	8,453,811
1株当たり純資産額 (円)	273.68	291.85	287.31	287.80	194.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.78	8.44	2.08	9.70	29.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	33.3	32.5	34.1	22.1
自己資本利益率 (%)	0.6	2.9	0.7	3.4	12.7
株価収益率 (倍)		56.6		46.9	
配当性向 (%)		82.94		72.16	
従業員数 (名)	872 (102)	809 (99)	774 (89)	724 (84)	696 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。

4. 第39期は、減損損失の計上等により、当期純損失の計上となっております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第36期及び第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期、第37期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
平成22年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売
平成25年11月	介護食の販売・調理の受託を事業目的として、子会社介護食運営株式会社(現・介護食サービス株式会社・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社（株式会社食文化研究所、介護食サービス株式会社）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、介護施設向けの介護食事業、介護食の調理・社員食堂等の運営、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都、神奈川県、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

介護食の販売及び調理の受託 株式会社ショクブンは、宅配事業に加え、介護食事業として介護施設への介護食の販売を行っております。

また、連結子会社である介護食サービス株式会社は、介護食の調理・給食業務の指導・助言を行うことで、施設運営のサポートを行っております。

当社が培った「食」に関するノウハウを生かし、介護施設へ「安全・安心」で美味しい献立の提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
(株)食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼任5名
介護食サービス(株)	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		介護施設等の給食業務における指導・助言 役員の兼任5名

(注) 1. (株)食文化研究所は、特定子会社に該当しております。

2. (株)食文化研究所、介護食サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	71(88)
営業部門	618(4)
管理部門	17()
合計	706(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
696(86)	43.1	6.4	2,846

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	70(83)
営業部門	609(3)
管理部門	17()
合計	696(86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等もあり、緩やかな景気回復基調にあります。一方で、消費税引き上げ後の駆け込み需要の反動、円安による物価上昇に伴う実質所得の落ち込みもあり、個人消費の回復は鈍く、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは昨年来より「変革」をテーマに掲げ、全社一丸となり、新たな企業像の創出に努めてまいりました。

「変革」に対する取り組みは当社グループ全体に浸透しだし、システムの改善や全社員の意識改革など、その効果も徐々に現れてまいりました。

当社グループの中核事業である個人向け食材の宅配は、消費者の低価格志向や他業種からの宅配事業への参入による価格競争の激化もあり、厳しい状況で推移しました。

法人向け業務は、特に介護施設よりメニューや使用材料の良さを評価していただき、順調に施設の契約数を増やしております。今後とも成長が見込まれる分野であり、人員を増員するなど営業体制を強化することで、得意先の拡大に努め、収益力の向上を図ってまいります。

結果、売上内訳は、主力のメニュー商品売上が、84億19百万円（前年度比98.4%）、特売商品売上は、7億6百万円（前年度比92.6%）になりました。

売上原価については、夏場の台風や豪雨等天候不順による野菜やメーカー品等の値上がりがありましたが、仕入や生産の見直しを行うことにより、原価率は60.4%と前年度の59.3%に比べ1.1ポイントの上昇にとどめることが出来ました。一方で、メニュー冊子、拡販活動のあり方、販売コースの見直しなどを行い、販売、管理コストの低減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年度より1億93百万円減少し、34億71百万円になりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が91億26百万円（前年度比97.9%）、経常利益は60百万円（前年度比146.5%）になりました。

財務面の改善については、資産の効率化、財務体質の強化を図ることを目的に、保有していた投資有価証券を売却し、1億23百万円の特別利益を計上しました。また、長期借入金の返済や金利の見直しをすることにより、支払利息の減少に努めました。一方で、減損損失3億62百万円の計上をし、繰延税金資産を取り崩したこともあり、法人税等調整額を78百万円計上しました。その結果、当期純損失は3億13百万円になりました。（前年度は1億12百万円の当期純利益でしたが、前年度は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。）

当社グループは、全社員の90%以上を女性が占める女性の活躍する企業であります。今後とも、全社一丸となり、明るく、輝く女性のいる会社創りに努めてまいります。

また、財務面については、ROE等を重視した経営に入るべく、資金運用の効率化を推し進め、財務改善を引き続き行ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少し、6億4百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億65百万円（前連結会計年度は1億60百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1億79百万円、投資有価証券売却益1億23百万円を計上しましたが、減価償却費1億87百万円の計上、減損損失3億62百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は4億58百万円（前連結会計年度は3億86百万円の増加）になりました。これは、定期預金の預入による支出2億7百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入4億27百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億22百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は14億82百万円(前連結会計年度は6億35百万円の減少)になりました。これは、主に短期借入による収入11億50百万円がありましたが、長期借入金返済による支出16億70百万円、自己株式の取得による支出11億7百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。

当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	3,957,248	99.1
特売商品	429,561	93.6
合計	4,386,810	98.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	8,419,827	98.4
特売商品	706,655	92.6
合計	9,126,482	97.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体は緩やかな景気の回復基調が見込まれます。一方で、円安による原材料の価格上昇などの影響等により、予断を許さない状況も想定され、厳しい経営環境で推移することも予想されます。

このような状況の下、コーポレートガバナンスコードを重視し、いかなる環境にも対応でき、安定した収益を確保する体制を確立することが必要です。

当社グループは、「原点回帰」をキーワードに、従来事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うことで受注増加に全力を尽くしてまいります。安全・安心で、品質のよい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めます。そのための施策として、お客様がお求めやすい商品構成になるように、野菜をカット済みにした新規のメニューを追加するなど、多様化するニーズにお応えしてまいります。

一方、法人向け事業におきまして、介護施設等から、当社グループの専門の管理栄養士が作成した「安全・安心」な介護食メニューは、暖かいご家庭の味が特徴で、高い評価をいただいております。また、この業界は今後も需要の増加が予想されることから営業体制を強化いたします。以上の方策等により、顧客増と売上高の増加に努めてまいります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜、精肉及び魚介類等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜、精肉及び魚介類の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象により急激に野菜相場が変動する場合、また、飼料・燃料価格の上昇、疫病の発生等による畜産・水産資源の枯渇、大量消費需要の発生等による、市場価格・需給バランスが崩れることにより、急激に精肉及び魚介類の相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社ショクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成30年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) ショクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、自己株式の取得や長期借入金の返済等により、現金及び預金が9億29百万円、有形固定資産が4億36百万円、投資有価証券が1億13百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少の87億14百万円になりました。

負債

負債の部では、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が1億70百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42百万円減少しましたが、繰延税金負債が77百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ5百万円減少の66億39百万円になりました。

純資産

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が18百万円増加しましたが、取得による自己株式の増加11億7百万円、当期純損失3億13百万円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億99百万円減少の20億74百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から23.8%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の301.60円から216.03円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は91億26百万円（前年度比97.9%）になりました。効率的な販売活動を実現し、コストの削減を図ったことで、経常利益は60百万円（前年度比146.5%）になりました。しかしながら、減損損失3億62百万円を計上をしたこともあり、当期純損失は3億13百万円になりました（前年度は1億12百万円の当期純利益でしたが、前年度は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。）。

売上高

売上高は91億26百万円で前年度に比べ1億92百万円減少しました。これは、消費者の低価格志向や他業種からの宅配事業への参入による価格競争の激化の影響によるものであります。

総売上高の92.3%を占めるメニュー商品の売上高は84億19百万円（前年度比98.4%）、特売商品の売上高は7億6百万円（前年度比92.6%）になりました。

売上総利益

売上総利益は1億83百万円減少の36億11百万円（前年度比95.2%）になりました。夏場の台風や豪雨等天候不順による野菜やメーカー品等の値上がりや飼料・燃料価格の上昇による精肉及び魚介類の値上がりがありましたが、仕入や生産の見直しを行うことにより、原価率は60.4%と前年度の59.3%に比べ1.1ポイントの上昇にとどめることが出来ました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1億93百万円減少の34億71百万円になりました。メニュー冊子、拡販活動のあり方、販売コースの見直しなどを行い、販売、管理コストの低減に努めた結果、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の改善により、前年度の1億29百万円に対し10百万円増加の1億39百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、前年度の88百万円の費用（純額）から79百万円の費用（純額）になりました。長期借入金の返済や金利の見直しをすることにより、支払利息の減少に努めた結果、支払利息から受取利息を差引いた純額は、前年度1億5百万円の費用に対し、当年度は87百万円の費用になり、費用が18百万円減少しましたが、投資有価証券運用損益は、前年度12百万円の運用益から、当年度は5百万円の運用損になり、損失が17百万円増加しました。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、1億79百万円（前年度は2億31百万円の税金等調整前当期純利益）になりました。資産の効率化、財務体質の強化を図ることを目的に、保有していた投資有価証券を売却し、1億23百万円の特別利益を計上しましたが、減損損失3億62百万円の計上をしました。

法人税等

法人税等は、繰延税金資産を取り崩したこともあり、法人税等調整額を78百万円計上したこともあり、前年度1億19百万円の計上に比べ15百万円増加の1億34百万円になりました。

当期純利益

以上の結果、前年度は1億12百万円の当期純利益であるのに対し、3億13百万円の当期純損失になりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の1株当たり当期純利益9.48円に対し、当年度は1株当たり当期純損失27.12円になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期	第39期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.1	35.0	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.2	52.8	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	52,934.5	35.8	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	1.4	2.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は1億2百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

設備更新等

リース資産（事業用機械他）	81百万円
備品等（事業用機械他）	21百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	47,535		126,051 (714)		5,313	178,900	30 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	438,846	3,012	2,082,629 (17,952)	53,891	12,316	2,590,696	274 (31)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	164,587	180	449,823 (9,712)	34,575	840	650,007	82 (15)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	83,856	74	282,078 (4,727)	21,209	1,590	388,809	93 (15)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	166,218	85	804,904 (6,268)	10,103	718	982,029	43 (3)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	61,347	222	()	16,344	1,091	79,005	72 (19)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	84,428		796,860 (5,949)	6,565	1,364	899,219	64 (1)
滋賀支社 (滋賀県大津市)	食品事業	営業所	22,218		205,806 (1,843)	1,255	399	229,679	5 ()
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	101,091	2,133	306,437 (5,324)	33,174	11,912	454,750	33 (44)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,725	58,520
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,125
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	8,691	63,500
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	11,447

5. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
その他内装設備	10年	194		所有権移転外ファイナンス・リース
合計		194		

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	236	619	()		519	1,375	9 (10)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)1		11,856,669		1,148,010	1,000,000	611,806

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成27年6月26日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金400,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	80	3		3,487	3,588	
所有株式数(単元)		7,525	170	11,591	63		98,476	117,825	74,169
所有株式数の割合(%)		6.4	0.1	9.8	0.1		83.6	100.0	

(注) 1. 自己株式2,252,180株は、「個人その他」に22,521単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,313	19.51
ショックン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,138	9.60
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	158	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
ショックン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	124	1.05
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	0.84
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.78
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.76
有限会社正弘社	名古屋市瑞穂区竹田町一丁目8	86	0.73
計		4,353	36.72

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社バローは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったショックン取引先持株会は、当事業年度末現在では、主要株主となっております。

3. 上記の他自己株式が、2,252千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,530,400	95,304	
単元未満株式	普通株式 74,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,304	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,100		2,252,100	19.0
計		2,252,100		2,252,100	19.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月4日から平成26年11月28日まで)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	396,400	183,136,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	16,863,200
当事業年度末現在の未行使割合(%)	0.9	8.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	8.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月16日)	1,900,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,848,000	924,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,000	76,000,000
当事業年度末現在の未行使割合(%)	2.7	7.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.7	7.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,005	467,961
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,252,180		2,252,180	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金4.0円とし、中間配当金4.0円と合わせて8円としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第39期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	47,396	4.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	38,417	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	620	570	505	500	600
最低(円)	476	400	425	445	446

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	490	478	470	492	495	600
最低(円)	460	461	460	469	482	485

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役社 長	川 瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社ショクブン) 代表取締役 社長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長兼社長就任 平成22年7月 当社 代表取締役社長就任(現 任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任(現任) 平成25年11月 介護食運営株式会社(現 介護食 サービス株式会社) 代表取締役 社長就任(現任)	(注)4	2,313
常務取締役	仕入製造担当	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長 平成22年7月 当社 仕入製造担当兼フレッシュ センター長 平成26年1月 当社 仕入製造担当(現任)	(注)4	19
常務取締役	総務部長	小 川 典 秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現在の株式会 社りそな銀行) 入行 平成15年11月 当社 出向 平成16年4月 当社 入社 平成17年9月 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長 平成18年6月 当社 取締役就任 平成21年5月 当社 管理本部長 当社 総務部長(現任) 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)4	7
常務取締役	愛知支社長兼 業務部長	塚 本 一 郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 当社 入社 平成17年9月 当社 東京支社長 平成19年6月 当社 取締役就任 平成20年11月 当社 営業推進部長 平成23年9月 当社 営業部長 平成25年2月 当社 愛知支社長兼業務部長(現 任) 平成25年12月 当社 常務取締役(現任)	(注)4	1
取締役	仕入製造部長	市 川 房 男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社ショクブン) 入社 平成13年12月 当社 仕入製造部長(現任) 平成15年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	榎本正樹	昭和42年8月14日生	平成17年9月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	榎本税務会計開業(税理士・公認 会計士) カウテックスジャパン株式会社 入社 当社 入社 当社 経理部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	0	
取締役	介護食部長	寺田栄一朗	昭和50年8月10日生	平成11年4月 平成25年9月 平成27年1月 平成27年6月	豊田信用金庫 入庫 当社 入社 当社 介護食部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5		
取締役		大西孝之	昭和14年8月12日生	昭和41年7月 昭和41年11月 平成27年6月	税理士登録 大西孝之税理士事務所所長(現 任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5		
取締役		走井新五	昭和25年5月8日生	昭和48年6月 平成18年11月 平成22年11月 平成24年10月 平成24年12月 平成27年6月	廣告社株式会社 入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 常務取締役退任 同社 退社 当社 取締役就任(現任)	(注)5		
常勤監査役		仲尾孝司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成18年11月 平成22年7月 平成24年6月	マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社ショクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 顧問 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)6	10	
監査役		林一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)7	6	
監査役		奥村哲司	昭和31年8月9日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成26年9月 平成27年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) セントラル法律事務所所長(現 任) 当社 一時監査役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)7		
計								2,364

- (注) 1. 取締役大西孝之及び走井新五は、社外取締役であります。
2. 監査役林一伸及び奥村哲司は、社外監査役であります。
3. 監査役林一伸は、代表取締役社長川瀬公の娘婿であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

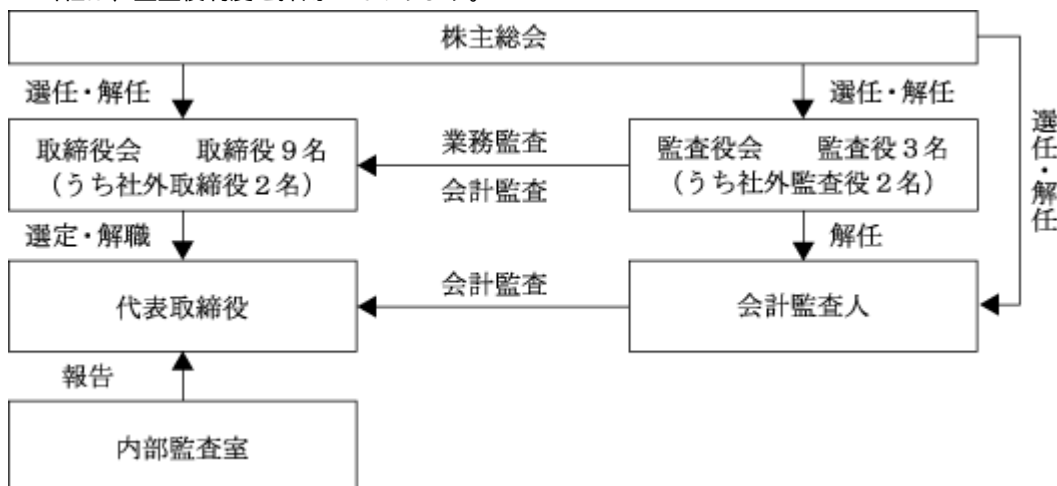
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役9名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（公認会計士及び弁護士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

なお、平成27年6月26日開催の第39期定時株主総会で社外取締役2名を選任しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通および食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（1名）および経理部（2名）の管理部門による要員を充て、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第2四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役へ報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等へ出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、監査役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時には会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査役会へ報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当連結会計年度末において、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、平成27年6月26日開催の第39期定時株主総会で社外取締役2名を選任しております。

社外取締役は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役林一伸氏は、当社代表取締役川瀬公の娘婿であり、当社株式を6千株保有しておりますが、これ以外については、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、奥村哲司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外取締役2名は税理士及び広告業界の会社取締役経験者であり、社外監査役2名は公認会計士及び弁護士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、4氏の豊富な経験と専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	50,445	50,445	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,690	6,690	1
社外役員	5,480	5,480	3

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
11銘柄	249,165千円

(ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	129,700	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得したもの。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	59,535	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	126,404	50,941	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	166,972	38,570	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	25,199	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	10,335	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,600	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	4,295	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,575	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	150	取引先との関係の強化。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	78,088	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	191,093	56,248	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	140,973	52,550	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	30,128	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	9,175	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,600	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	4,175	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	3,520	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	174	取引先との関係の強化。

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木晴久、後藤隆行であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	1,500	21,000	
連結子会社				
計	21,000	1,500	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準(IFRS)への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,347	762,020
受取手形及び売掛金	54,349	42,684
有価証券	50,000	-
原材料及び貯蔵品	117,041	129,590
繰延税金資産	27,607	1,466
その他	31,224	46,538
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,971,448	982,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,862,915	1 2,787,397
減価償却累計額	1,516,423	1,606,475
建物及び構築物(純額)	1,346,492	1,180,921
機械装置及び運搬具	48,597	42,581
減価償却累計額	42,817	36,253
機械装置及び運搬具(純額)	5,779	6,328
工具、器具及び備品	287,553	291,124
減価償却累計額	241,307	255,058
工具、器具及び備品(純額)	46,245	36,066
土地	1 5,621,832	1 5,350,189
リース資産	456,078	338,594
減価償却累計額	289,147	161,474
リース資産(純額)	166,930	177,119
有形固定資産合計	7,187,280	6,750,625
無形固定資産	68,411	86,989
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	286,824
退職給付に係る資産	102,342	194,163
繰延税金資産	1,601	2,169
その他	487,472	411,741
投資その他の資産合計	992,158	894,898
固定資産合計	8,247,850	7,732,513
資産合計	10,219,299	8,714,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,876	396,783
短期借入金	1 800,000	1 1,950,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,239,548	1 1,062,956
リース債務	63,750	67,193
未払法人税等	40,481	45,404
未払消費税等	18,889	113,128
賞与引当金	25,460	25,670
その他	343,119	354,716
流動負債合計	2,972,125	4,057,852
固定負債		
社債	83,000	41,000
長期借入金	1 3,400,452	1 2,257,020
リース債務	111,705	126,360
繰延税金負債	48,964	126,001
退職給付に係る負債	4,382	6,319
資産除去債務	23,687	24,196
その他	1,061	1,066
固定負債合計	3,673,253	2,581,964
負債合計	6,645,379	6,639,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	809,372	426,882
自己株式	3,233	1,110,838
株主資本合計	3,442,296	1,952,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,475	35,028
退職給付に係る調整累計額	69,148	87,644
その他の包括利益累計額合計	131,623	122,672
純資産合計	3,573,920	2,074,874
負債純資産合計	10,219,299	8,714,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,318,970	9,126,482
売上原価	5,523,874	5,515,089
売上総利益	3,795,096	3,611,392
販売費及び一般管理費	1, 2 3,665,788	1, 2 3,471,856
営業利益	129,308	139,535
営業外収益		
受取利息	6,433	2,887
受取配当金	7,237	8,296
受取保険金	1,889	1,591
受取手数料	2,436	2,297
受取賃貸料	5,436	4,878
投資有価証券運用益	12,538	-
その他	3,066	3,964
営業外収益合計	39,038	23,916
営業外費用		
支払利息	112,073	90,480
投資有価証券運用損	-	5,227
その他	15,232	7,607
営業外費用合計	127,306	103,314
経常利益	41,040	60,137
特別利益		
固定資産売却益	3 197,867	3 1
投資有価証券売却益	-	123,100
特別利益合計	197,867	123,101
特別損失		
固定資産売却損	4 7,575	-
減損損失	-	5 362,277
特別損失合計	7,575	362,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	231,333	179,038
法人税、住民税及び事業税	50,859	55,408
法人税等調整額	68,169	78,902
法人税等合計	119,029	134,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	112,304	313,350
当期純利益又は当期純損失()	112,304	313,350

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	112,304	313,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,506	27,446
退職給付に係る調整額	-	18,495
その他の包括利益合計	25,506	8,951
包括利益	86,797	322,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,797	322,301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	1,455	3,414,739	87,981		87,981	3,502,721
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	1,455	3,414,739	87,981		87,981	3,502,721
当期変動額									
剰余金の配当			82,969		82,969				82,969
当期純利益又は当期純損失()			112,304		112,304				112,304
自己株式の取得				1,778	1,778				1,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25,506	69,148	43,642	43,642
当期変動額合計			29,334	1,778	27,556	25,506	69,148	43,642	71,198
当期末残高	1,148,010	1,488,147	809,372	3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	809,372	3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920
会計方針の変更による累積的影響額			19,732		19,732				19,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	829,104	3,233	3,462,028	62,475	69,148	131,623	3,593,652
当期変動額									
剰余金の配当			88,871		88,871				88,871
当期純利益又は当期純損失()			313,350		313,350				313,350
自己株式の取得				1,107,604	1,107,604				1,107,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,446	18,495	8,951	8,951
当期変動額合計			402,221	1,107,604	1,509,826	27,446	18,495	8,951	1,518,777
当期末残高	1,148,010	1,488,147	426,882	1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	231,333	179,038
減価償却費	195,113	187,242
のれん償却額	1,024	-
減損損失	-	362,277
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(は減少)	5,540	210
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	154	33,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,253	1,056
受取利息及び受取配当金	13,671	11,183
支払利息	112,073	90,480
投資有価証券運用損益(は益)	12,538	5,227
有形固定資産売却損益(は益)	190,292	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	123,100
売上債権の増減額(は増加)	38,167	11,664
たな卸資産の増減額(は増加)	13,801	12,548
仕入債務の増減額(は減少)	39,169	2,092
前受金の増減額(は減少)	44,337	24,588
未払消費税等の増減額(は減少)	16,494	101,279
その他	42,010	27,366
小計	297,908	394,167
利息及び配当金の受取額	12,862	10,689
利息の支払額	113,572	91,600
法人税等の支払額	36,715	47,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,483	265,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	253,602	207,038
定期預金の払戻による収入	251,200	427,556
有価証券の取得による支出	50,000	-
有価証券の売却による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	42,764	23,374
有形固定資産の売却による収入	482,535	1
無形固定資産の取得による支出	15,989	23,474
投資有価証券の取得による支出	11,999	11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,438	222,650
差入保証金の回収による収入	5,704	11,212
その他	629	12,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,895	458,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	1,150,000
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	1,266,028	1,670,024
社債の償還による支出	42,000	42,000
リース債務の返済による支出	83,057	74,476
自己株式の取得による支出	1,778	1,107,604
配当金の支払額	82,970	88,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,833	1,482,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,455	759,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,101	1,363,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,645	604,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)食文化研究所と介護食サービス(株)2社であり、全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が30,010千円増加し、退職給付に係る負債が468千円減少し、利益剰余金が19,732千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,094千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	453,640千円	356,344千円
土地	1,849,103千円	1,660,516千円
計	2,302,744千円	2,016,861千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	350,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	999,932千円	737,924千円
長期借入金	2,764,744千円	円
計	4,114,676千円	円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	348,621千円	264,191千円
給料及び手当	1,836,756千円	1,767,567千円
賞与引当金繰入額	20,899千円	20,501千円
退職給付費用	22,261千円	12,786千円
福利厚生費	315,096千円	300,414千円
地代家賃	134,773千円	134,236千円
減価償却費	141,824千円	119,943千円
燃料水道光熱費	184,119千円	176,668千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,378千円	31,639千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	197,867 千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	1 千円
計	197,867 千円	1 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,248 千円	千円
土地	3,327 千円	千円
計	7,575 千円	千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県春日井市	工場	土地・建物及び構築物
京都市南区	営業所	土地・建物及び構築物・無形固定資産
滋賀県大津市	営業所	土地・建物及び構築物

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

事業活動による収益性が著しく低下した支社等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,277千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物88,596千円、土地271,643千円、無形固定資産2,037千円であります。

なお、工場において回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。営業所においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地においては不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52,840千円	71,812千円
組替調整額	13,442千円	50,676千円
税効果調整前	39,398千円	21,135千円
税効果額	13,891千円	6,311千円
その他有価証券評価差額金	25,506千円	27,446千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	152千円
組替調整額	千円	24,992千円
税効果調整前	千円	25,145千円
税効果額	千円	6,649千円
退職給付に係る調整額	千円	18,495千円
その他包括利益合計	25,506千円	8,951千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,995	3,780		6,775

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	41,488	3.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,480	3.50	平成25年 9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,475	3.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,775	2,245,405		2,252,180

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,244,400株

単元未満株式の買取りによる増加 1,005株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,475	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	47,396	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,417	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,691,347千円	762,020千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	327,702千円	157,584千円
現金及び現金同等物	1,363,645千円	604,436千円

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,336	3,141	194
合計	3,336	3,141	194

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	194	
1年超		
合計	194	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	1,552	194
減価償却費相当額	1,552	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引（金利スワップ取引）は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,691,347	1,691,347	
受取手形及び売掛金	54,349	54,349	
有価証券	50,000	50,000	
投資有価証券			
其他有価証券	328,901	328,901	
資産計	2,124,598	2,124,598	
支払手形及び買掛金	398,876	398,876	
短期借入金	800,000	800,000	
未払法人税等	40,481	40,481	
未払消費税等	18,889	18,889	
社債	125,000	125,355	355
長期借入金	4,640,000	4,656,860	16,860
リース債務	175,455	168,412	7,042
負債計	6,198,703	6,208,876	10,172
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	762,020	762,020	
受取手形及び売掛金	42,684	42,684	
有価証券			
投資有価証券			
其他有価証券	241,660	241,660	
資産計	1,046,364	1,046,364	
支払手形及び買掛金	396,783	396,783	
短期借入金	1,950,000	1,950,000	
未払法人税等	45,404	45,404	
未払消費税等	113,128	113,128	
社債	83,000	84,082	1,082
長期借入金	3,319,976	3,344,430	24,454
リース債務	193,554	190,567	2,986
負債計	6,101,846	6,124,397	22,551
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、 長期借入金、 リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

品 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	7,504	7,504
投資事業有限責任組合への出資	64,337	37,658

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,605,519			
受取手形及び売掛金	54,349			
合 計	1,659,868			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	678,765			
受取手形及び売掛金	42,684			
合 計	721,450			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
社債	42,000	42,000	41,000			
長期借入金	1,239,548	1,234,952	1,032,529	720,628	336,881	75,462
リース債務	63,750	45,164	35,489	19,096	7,981	3,972
合 計	2,145,298	1,322,116	1,109,018	739,724	344,862	79,434

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000					
社債	42,000	41,000				
長期借入金	1,062,956	971,781	784,520	396,869	103,850	
リース債務	67,193	57,462	41,285	21,854	5,758	
合 計	3,122,149	1,070,243	825,805	418,723	109,608	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,330	217,009	73,321
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	290,330	217,009	73,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,570	43,659	5,088
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,570	43,659	5,088
合計		328,901	260,668	68,232

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,660	189,963	51,697
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	241,660	189,963	51,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		241,660	189,963	51,697

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	205,800	123,100	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	205,800	123,100	

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,171,632	2,310,548	(注)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,019,148	1,344,064	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	534,520	528,234
会計方針の変更による累積的影響額		30,478
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	534,520	497,755
勤務費用(千円)	49,475	47,840
利息費用(千円)	5,345	4,977
数理計算上の差異の発生額(千円)	13,644	31,912
退職給付の支払額(千円)	47,462	64,651
退職給付債務の期末残高(千円)	528,234	517,835

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	553,070	626,193
期待運用収益(千円)	8,296	9,392
数理計算上の差異の発生額(千円)	56,264	82,051
事業主からの拠出額(千円)	56,025	52,692
退職給付の支払額(千円)	47,462	64,651
年金資産の期末残高(千円)	626,193	705,679

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	528,234	517,835
年金資産(千円)	626,193	705,679
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	97,959	187,843
退職給付に係る負債(千円)	4,382	6,319
退職給付に係る資産(千円)	102,342	194,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	97,959	187,843

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(千円)	49,475	47,840
利息費用(千円)	5,345	4,977
期待運用収益(千円)	8,296	9,392
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,907	24,992
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	29,617	18,432

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異(千円)		25,145
合計(千円)		25,145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異(千円)	106,810	131,955
合計(千円)	106,810	131,955

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	38.2%	42.8%
株式	50.7%	49.2%
保険資産(一般勘定)	7.7%	5.1%
現金及び預金	2.7%	1.8%
その他	0.7%	1.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	39,904千円	30,104千円
減損損失	30,778千円	149,095千円
投資有価証券評価損	14,649千円	
賞与引当金	8,977千円	8,619千円
投資有価証券運用損	4,430千円	3,660千円
未払事業税	3,563千円	3,097千円
退職給付に係る負債	1,490千円	2,121千円
未払社会保険料	1,254千円	1,205千円
その他	14,601千円	19,259千円
繰延税金資産小計	119,650千円	217,164千円
評価性引当額	49,135千円	213,529千円
繰延税金資産合計	70,515千円	3,635千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	42,841千円	40,800千円
退職給付に係る資産	36,031千円	65,199千円
その他有価証券評価差額金	11,397千円	17,709千円
その他		2,291千円
繰延税金負債合計	90,270千円	126,001千円
繰延税金資産の純額	19,755千円	122,365千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,607千円	1,466千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,601千円	2,169千円
固定負債 - 繰延税金負債	48,964千円	126,001千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割額	13.0%	16.9%
評価性引当額の増減	0.6%	92.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	2.4%
復興特別法人税分の税率差異	0.2%	
その他	0.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	75.0%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については33.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	301.60円	216.03円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9.48円	27.12円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、
潜在株式が存在しないため記載してありません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,304	313,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	112,304	313,350
普通株式の期中平均株式数(株)	11,851,736	11,554,606

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,573,920	2,074,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,573,920	2,074,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,849,894	9,604,489

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成27年6月26日開催の第39期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図ることを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少前の資本準備金の額	611,806千円
(2) 減少する資本準備金の額	400,000千円
(3) 減少後の資本準備金の額	211,806千円
(4) 増加するその他資本剰余金の額	400,000千円

3. 資本準備金の額の減少に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成27年5月8日
(2) 債権者異議申述最終期日	平成27年6月19日
(3) 定時株主総会決議日	平成27年6月26日
(4) 効力発生日	平成27年6月26日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第15回 無担保社債	平成21年 8月31日	37,000 (14,000)	23,000 (14,000)	1.11	なし	平成28年8月31日
株式会社 ショクブン	第16回 無担保社債	平成21年 12月30日	44,000 (14,000)	30,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
株式会社 ショクブン	第17回 無担保社債	平成22年 3月31日	44,000 (14,000)	30,000 (14,000)	0.99	なし	平成29年3月31日
計			125,000 (42,000)	83,000 (42,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	41,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,950,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,239,548	1,062,956	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	63,750	67,193		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,400,452	2,257,020	1.82	平成28年4月～ 平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	111,705	126,360		平成28年4月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
計	5,615,455	5,463,530		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	971,781	784,520	396,869	103,850
リース債務(千円)	57,462	41,285	21,854	5,758

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,261,855	4,403,888	6,961,626	9,126,482
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	31,928	54,656	119,833	179,038
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	13,109	49,310	139,135	313,350
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.11	4.16	11.82	27.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.11	5.27	7.71	15.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,208	570,314
売掛金	2 53,149	2 41,409
有価証券	50,000	-
原材料及び貯蔵品	113,033	125,188
前払費用	26,275	24,828
繰延税金資産	26,789	-
その他	2 7,938	2 22,629
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,795,271	784,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,252,088	1 1,123,842
構築物	1 94,131	1 56,842
機械及び装置	4,312	3,410
車両運搬具	640	2,298
工具、器具及び備品	45,423	35,547
土地	1 5,589,919	1 5,318,276
リース資産	166,930	177,119
有形固定資産合計	7,153,445	6,717,337
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	16,301	30,136
その他	45,746	50,489
無形固定資産合計	68,047	86,625
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	286,824
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	6,304	5,160
前払年金費用	154	63,368
その他	479,648	404,910
投資その他の資産合計	992,187	865,600
固定資産合計	8,213,680	7,669,563
資産合計	10,008,952	8,453,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	384,237	2	385,642
短期借入金	1	800,000	1	1,950,000
1年内償還予定の社債		42,000		42,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,239,548	1	1,062,956
リース債務		63,750		67,193
未払金	2	147,338	2	138,713
未払費用		139,208		136,186
未払法人税等		31,597		30,567
未払消費税等		17,825		114,809
前受金		66,761		91,349
預り金		8,086		7,367
賞与引当金		25,000		25,000
その他		413		437
流動負債合計		2,965,767		4,052,223
固定負債				
社債		83,000		41,000
長期借入金	1	3,400,452	1	2,257,020
リース債務		111,705		126,360
繰延税金負債		12,932		82,080
資産除去債務		23,687		24,196
その他		1,047		1,052
固定負債合計		3,632,825		2,531,710
負債合計		6,598,592		6,583,934
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,148,010		1,148,010
資本剰余金				
資本準備金		611,806		611,806
その他資本剰余金		876,341		876,341
資本剰余金合計		1,488,147		1,488,147
利益剰余金				
利益準備金		115,004		115,004
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		78,660		80,701
繰越利益剰余金		521,295		113,823
利益剰余金合計		714,961		309,529
自己株式		3,233		1,110,838
株主資本合計		3,347,884		1,834,848
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		62,475		35,028
評価・換算差額等合計		62,475		35,028
純資産合計		3,410,359		1,869,876
負債純資産合計		10,008,952		8,453,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	3	9,304,057	3	9,101,860
売上原価	1, 3	5,534,852	1, 3	5,543,184
売上総利益		3,769,204		3,558,676
販売費及び一般管理費	2, 3	3,688,268	2, 3	3,495,194
営業利益		80,936		63,481
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	43,670	3	41,182
その他	3	26,469	3	12,545
営業外収益合計		70,140		53,727
営業外費用				
支払利息		110,318		89,283
社債利息		1,514		1,156
その他		15,232		12,834
営業外費用合計		127,065		103,275
経常利益		24,010		13,934
特別利益				
固定資産売却益		197,867		1
投資有価証券売却益		-		123,100
特別利益合計		197,867		123,101
特別損失				
固定資産売却損		7,575		-
減損損失		-		362,277
特別損失合計		7,575		362,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		214,302		225,241
法人税、住民税及び事業税		31,760		31,702
法人税等調整額		67,579		79,044
法人税等合計		99,340		110,747
当期純利益又は当期純損失()		114,962		335,988

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		52,655			64,280		
(2) 当期原材料仕入高		4,461,376			4,394,831		
合計		4,514,031			4,459,111		
(3) 原材料期末たな卸高		64,280	4,449,751	80.4	68,304	4,390,806	79.2
2 労務費							
(1) 給料手当		591,533			613,139		
(2) 福利厚生費		87,989			91,030		
(3) 退職給付費用		7,355			5,645		
(4) 賞与引当金繰入額		4,561	691,438	12.5	5,169	714,984	12.9
3 経費							
(1) 地代家賃		19,107			18,847		
(2) 賃借料		25,873			14,124		
(3) 保守修繕費		29,656			23,882		
(4) 減価償却費		53,289			67,321		
(5) 燃料水道光熱費		85,341			88,679		
(6) 支払手数料		102,457			147,162		
(7) その他		77,934	393,661	7.1	77,374	437,392	7.9
当期売上原価			5,534,852	100.0		5,543,184	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004		567,963	682,968
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004		567,963	682,968
当期変動額								
剰余金の配当							82,969	82,969
当期純利益又は当期純損失()							114,962	114,962
固定資産圧縮積立金の積立						78,660	78,660	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						78,660	46,667	31,992
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
当期変動額					
剰余金の配当		82,969			82,969
当期純利益又は当期純損失()		114,962			114,962
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	1,778	1,778			1,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,506	25,506	25,506
当期変動額合計	1,778	30,214	25,506	25,506	4,708
当期末残高	3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961
会計方針の変更による累 積的影響額							19,428	19,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	540,724	734,389
当期変動額								
剰余金の配当							88,871	88,871
当期純利益又は当期純 損失()							335,988	335,988
固定資産圧縮積立金の 積立						2,041	2,041	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,041	426,901	424,860
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359
会計方針の変更による累 積的影響額		19,428			19,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,233	3,367,313	62,475	62,475	3,429,788
当期変動額					
剰余金の配当		88,871			88,871
当期純利益又は当期純 損失()		335,988			335,988
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	1,107,604	1,107,604			1,107,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,446	27,446	27,446
当期変動額合計	1,107,604	1,532,464	27,446	27,446	1,559,911
当期末残高	1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く) ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が30,010千円増加し、繰越利益剰余金が19,428千円増加しております。また、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ959千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「前払年金費用」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」(前事業年度479,803千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「前払年金費用」(当事業年度63,368千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	431,198千円	343,551千円
構築物	22,441千円	12,793千円
土地	1,817,190千円	1,628,603千円
計	2,270,831千円	1,984,948千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	350,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	999,932千円	737,924千円
長期借入金	2,764,744千円	1,630,782千円
計	4,114,676千円	3,418,706千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,710千円	3,011千円
短期金銭債務	78,531千円	79,304千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,803,888千円	1,734,682千円
賞与引当金繰入額	20,439千円	19,831千円
退職給付費用	20,168千円	12,818千円
減価償却費	141,010千円	119,397千円
おおよその割合		
販売費	92.1%	91.9%
一般管理費	7.9%	8.1%

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	195千円	1,107千円
仕入高	620,132千円	581,229千円
販売費及び一般管理費	189,095千円	198,460千円
営業外収益	32,400千円	32,400千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	105,171	105,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	39,904千円	30,104千円
減損損失	21,472千円	140,232千円
投資有価証券評価損	14,649千円	
賞与引当金	8,815千円	8,395千円
投資有価証券運用損	4,430千円	3,660千円
未払事業税	2,979千円	1,950千円
未払社会保険料	1,231千円	1,173千円
その他	14,538千円	19,184千円
繰延税金資産小計	108,022千円	204,701千円
評価性引当額	39,871千円	204,701千円
繰延税金資産合計	68,150千円	
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	42,841千円	40,800千円
その他有価証券評価差額金	11,397千円	17,709千円
その他	54千円	23,570千円
繰延税金負債合計	54,293千円	82,080千円
繰延税金資産の純額	13,856千円	82,080千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割額	13.9%	13.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.7%	4.7%
評価性引当額の増減	0.7%	73.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7%	1.8%
復興特別法人税分の税率差異	0.2%	
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.4%	49.2%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については33.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は4百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成27年6月26日開催の第39期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図ることを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少前の資本準備金の額	611,806千円
(2) 減少する資本準備金の額	400,000千円
(3) 減少後の資本準備金の額	211,806千円
(4) 増加するその他資本剰余金の額	400,000千円

3. 資本準備金の額の減少に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成27年5月8日
(2) 債権者異議申述最終期日	平成27年6月19日
(3) 定時株主総会決議日	平成27年6月26日
(4) 効力発生日	平成27年6月26日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,252,088	12,566	67,342 (67,342)	73,470	1,123,842	1,203,278
	構築物	94,131	577	21,254 (21,254)	16,611	56,842	402,258
	機械及び装置	4,312			902	3,410	31,388
	車両運搬具	640	2,024	0	366	2,298	3,484
	工具、器具 及び備品	45,423	6,013	42	15,847	35,547	247,215
	土地	5,589,919		271,643 (271,643)		5,318,276	
	リース資産	166,930	81,205	736	70,280	177,119	161,474
	計	7,153,445	102,388	361,018 (360,239)	177,478	6,717,337	2,049,100
無形固定資産	借地権	5,999				5,999	
	ソフトウェア	16,301	20,477		6,642	30,136	12,502
	その他	45,746	16,871	11,151 (2,037)	976	50,489	4,168
	計	68,047	37,348	11,151 (2,037)	7,619	86,625	16,671

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 空調機 6,290千円

リース資産 本社 サーバ 5,099千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	122	122	122	122
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	25,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第39期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 東海財務局長に提出
	第39期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月6日 東海財務局長に提出
	第39期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成27年2月2日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の5第4項及び第19条第2項第12号に基づく(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成27年2月3日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成27年3月16日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の5第4項及び第19条第2項第12号に基づく(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成27年5月21日 東海財務局長に提出
			平成26年11月10日 東海財務局長に提出 平成27年4月15日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

